

2023年11月27日

吉野川市議会議長 殿

徳島県保険医協会
徳島市幸町1丁目44
徳島フコク生命ビル5F
理事長 納田 一徳
電話 088-626-1221

陳情書

健康保険証の廃止を中止するよう国に働きかけてください

市民のいのちと健康、生活を守るため、日夜ご奮闘されていますことに敬意を表します。私たちは徳島県内の医師・歯科医師602名の団体です。

政府は第4回マイナンバー情報総点検本部（11月9日開催）で、異なる個人番号が登録された事例が10月末までに12,929件確認され、そのうち20件で薬剤情報等が閲覧されたと報告しました。情報が間違っていた場合、間違った処方など医療過誤、医療事故にもつながりかねません。他人の情報紐づけが完全に解消されない限り、医療者は、共有データの信憑性を疑わざるを得ません。

全国の保険医協会と全国保険医団体連合会が行った調査では、9月27日現在で回答が寄せられた7,077医療機関のうち978件（徳島県内4件）で、健康保険証の券面と異なる窓口負担割合がオンライン資格確認システムの画面上で表示されたと報告されています。医療機関では現在こうしたトラブルの対応に苦慮しているとともに、今後「マイナ保険証」の信頼性が確立される保証もない中、大きな不安を抱えています。

現在、多くの自治体でマイナンバーの紐づけに関する総点検の作業に追われているところです。さらに国民健康保険の情報の「マイナ保険証」への紐づけ作業が続くうえに、来年秋に現行の健康保険証が廃止されると、「マイナ保険証」を持たない人のために発行する「資格確認書」と「マイナ保険証」を有する人のために発行する「資格情報のお知らせ」の作業が重なります。「資格確認書」「資格情報確認書」は全住民に発行する必要があり、自治体の業務負担の増大が懸念されています。また、システム改修が必要になり多額の血税が必要となります。当初厚生労働省が計画していた通り、現行の健康保険証と「マイナ保険証」と選択できる形を維持することが最も合理的です。

8月6日のJNN世論調査でマイナカードと保険証の一体化について「方針を撤回すべき」が32%、「廃止期限を延期すべき」が37%等、健康保険証の廃止についての反対や疑問の世論は高まっています。

以上の事から、現行の健康保険証の2024年秋の廃止を中止することを強く求め、地方自治法第99条の規定に則り意見書の採択をご検討ください。